

平成28年第3回市議会定例会が開催されるにあたり、市政に対する所信の一端を申し述べますとともに、市政の諸課題をはじめ提案いたしました議案について、その概要を御説明申し上げます。

最初に、去る7月10日に執行された第24回参議院議員通常選挙の福井県選挙区において、山崎正昭先生が5選を果たされました。心からお祝いを申し上げますとともに、国政での御活躍と本県発展のため特段の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

今回の選挙では、経済政策「アベノミクス」の評価や消費税と社会保障政策、地方創生などの課題を争点に民意が問われましたが、今後は与野党が大局的見地から議論を尽くし、国民生活の向上に資する政策が速やかに導かれることを期待するとともに、景気回復への道のりが険しい地方経済に対し、実効性の高い経済対策補正予算の早期成立を強く願うところであります。

さて、4月に発生した熊本地震では、市内各団体で、被災地の一日も早い復旧、復興に向けた自主的な義援活動が行われ、支援の輪が広がりました。本市でも義援金の募集を行い、市民や企業等の皆様方からお寄せいただいた義援金の総額2,280,258円を被災地の熊本県及び大分県に

それぞれ送金させていただき、去る7月19日には熊本県庁に赴き目録を贈呈した次第であります。皆様の御協力に感謝申し上げますとともに、今回の義援活動が被災地の一日も早い復旧、復興に少しでもお役に立てればと願っております。

ところで、先月6日から22日まで開催されたリオデジャネイロオリンピックでは、本市出身の北川貴理選手が陸上競技の男子1600メートルリレーに日本代表として出場いたしました。

本市出身としては2人目のオリンピック選手となる北川選手を、多くの方々と共に応援するため、栗野公民館においてパブリックビューイングを開催したところ、大勢の市民の皆様に駆け付けていただきました。世界のトップ選手が競う大舞台での北川選手の雄姿は、私たちに大きな感動を与えてくれました。

また、連日の日本選手の活躍には目を見張るものがあり、金メダル12個を含むメダル獲得数は過去最多の41個という好成績を収め、選手たちのオリンピックに懸ける様々な思いを凝縮したドラマは、決して諦めない強い心と、限りない情熱を持ち続けることの大切さを、感動とともに改めて教えられたところであります。

また、今月 2 日から恒例の敦賀まつりが開催され、各種伝承行事やお祭り広場、イベント広場、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ等が華やかに繰り広げられました。特に、今年、大河ドラマ「真田丸」関連イベントとして、敦賀城主大谷吉継公をはじめとする戦国パレードを行ったところ、新たに敦賀警察署長、海上保安部長並びに J R 敦賀駅長に加わっていただき、歴史情緒と賑わいの創出にお力添えをいただいた次第であります。更に、大谷吉継公ゆかりの市町 P R ブースには、大勢の市民の皆様にご来場いただき、観光客の皆様ともども、大いに盛り上がったところであります。ここに御参加いただいた市民の皆様や御協力、御尽力いただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

次に、当面する市政の重要課題について申し上げます。

総合計画について申し上げます。

新たな市政運営の指針となる第 6 次敦賀市総合計画後期基本計画につきましては、先月 1 7 日に敦賀市総合計画審議会から答申をいただき、2 9 日には、議員各位に後期基本計画である敦賀市再興プランとともに、この具体的な事業計画となる実施計画をお示したところであります。

今後は、この審議会でもいただきました御意見及び御提案を踏まえ、本市

の魅力と活力を取り戻すことを目指す敦賀市再興プランとこの実施計画を、市民の皆様とともに推し進めてまいりたいと考えております。

地方創生について申し上げます。

先の6月定例会にて御議決いただきました地方創生推進交付金に係る事業につきましては、本市が申請いたしましたハーモニアスポーツ構想推進事業及び人道の港敦賀賑わい創出プロジェクトのいずれも、先月2日に、国から採択の内示を受けたところであります。

競争的資金である地方創生推進交付金の内示は、地方創生加速化交付金に引き続き、ハーモニアスポーツ構想という長期的な地域経済等の活性化策だけでなく、オンリーワンである人道の港を活かした観光振興策について、国から客観的な評価をいただいたものであると認識しております。

このことから、敦賀市再興プランの再興戦略に位置付ける、この2つの重要施策につきましては、本市の地方創生の実現に向け、全力で推進していくべきものと改めて意を強くしているところであります。

次に、原子力行政について申し上げます。

もんじゅにつきましては、昨年11月の原子力規制委員会からの勧告を受け、文部科学省が設置した「『もんじゅ』の在り方に関する検討会」の

報告書が去る5月に取りまとめられました。この報告書を踏まえた新たな運営主体につきましては、現在、文部科学省と関係省庁・機関が連携し、政府として対応を検討しているとのことではありますが、この間においても、もんじゅの安全確保には万全を期していただかなければなりません。

こうした中、私は先月12日、原子力機構の状況を確認するため、もんじゅを視察いたしました。現場の方々は一生涯懸命頑張っていると感じましたが、市民の安全安心の確保が最優先でありますので、決してモチベーションを低下させることのないよう、今一度、気を引き締めて、しっかりと取り組んでいただきたいと強く求めたところであります。

一方で、原子力機構は先月18日、保守管理体制及び品質保証体制の改善の結果を取りまとめ、規制委員会から出された保安措置命令に対する報告書を提出いたしました。原子力機構においては、組織全体が常に緊張感を持ちながら、日々の業務や課題に取り組むことを望んでおります。

また、先月30日には、文部科学省から平成29年度概算要求の説明を受けたところでありますが、文部科学省に対しましては、必要な予算をしっかりと確保し、安全確保に万全を期すよう要請いたしました。更には、もんじゅが核燃料サイクル政策の中で極めて重要な役割を担っているとの

認識のもと、我々立地地域が、国策である核燃料サイクルの研究開発に誇りを持って協力してきたことを改めて肝に銘じていただき、エネルギー基本計画やもんじゅ研究計画に示されている役割や使命を果たすことができる運営主体を示し、課題の解決に政府全体で取り組んでいただきたいと強く要請したところでもあります。

政府においては、もんじゅにおける本来の研究開発を一日も早く再開できるよう全力を傾注し、本市の期待に応えていただくことを望むものであります。

次に、防災対策について申し上げます。

原子力防災につきましては、先月 27 日から 28 日にかけて実施された福井県原子力防災訓練に本市も参加し、高浜町やおおい町からの避難者の受入れに関する訓練を行い、私も避難所となった粟野中学校で訓練内容を確認しました。訓練を通して得られた知見や課題等を参考とし、今後、敦賀市原子力災害住民避難計画や避難者受入マニュアル等の改定すべき点について、検証を行ってまいります。

また、先月 21 日には、原子力災害時の広域避難先の一つとなっている奈良県大和郡山市で開催されました「第 22 回全国金魚すくい選手権大

会」に、私のほか議員有志の方々や危機管理対策課の職員が参加いたしました。今後は、市民の皆様も含め、こうした交流を重ねることで、友好関係が深まり、緊急時の対応など様々な局面で円滑な連携が図れるものと期待しております。

一方、一般防災につきましては、地域における災害への備えとして、危険箇所や避難場所の把握等を行うことを目的に、職員が地域の中に入り、地域の事情に即した防災マップ等の作成を支援する事業を進めており、本市全体の防災力向上を推進してまいりたいと考えております。更に、来る11月6日には敦賀市総合防災訓練を実施いたします。今回は、気比中学校を会場とし、災害時に市民の皆様が適切な行動をとることができるよう体験・学習型の訓練を計画しております。

今後も、災害に強いまちづくりを目指し、職員をはじめ、市民一人ひとりの災害に対する知識の普及や意識の高揚を図り、地域全体の災害適応力の向上に努めてまいります。

また、治水対策の大きな課題である笙の川の整備につきましては、昨年6月に県の補正予算において、河川改修に係る測量調査費が計上され、事業が進められており、今年度は魚類生態系影響調査や橋りょう等の調査が

行われております。こうした中、先月31日には、二級河川笙の川整備促進協議会として、現在実施されている調査結果に基づき、一日も早く整備が進められるよう県へ要望活動を行ったところであります。

台風シーズンも本番を迎え、本市といたしましても、人命の保護を第一義に考え、日頃からの情報収集や有事の際の適確な避難勧告の発令等を行ってまいりますので、市民の皆様におかれましても、日頃から非常用持出し品の準備や避難場所の確認等を行い、気象情報や防災情報に注意を払うことで、早め早めの対応を心がけていただきますようお願い申し上げます。

次に、観光振興について申し上げます。

第67回とうろう流しと大花火大会につきましては、「敦賀のキズナ〜ココロで感じる感動体験〜」と題し、例年どおり8月16日に開催させていただいたところ、小雨交じりの天候の中、平日の開催にもかかわらず、市内外から18万5千人の方々に御観覧いただき、今年の花火大会のメインテーマの一つでもあります敦賀城主大谷吉継公をイメージした花火など、約1万3千発の敦賀の花火の魅力を十分に堪能いただくことができたものと感じております。

関係機関や市民の皆様の絶大なる御協力と御理解により、スムーズな観

客誘導による早期の規制解除がなされるなど、重大な事故等も無く、無事に終了することができましたことに対し、ここに改めて感謝申し上げます。

一方、大河ドラマ「真田丸」に大谷吉継公が登場したことを受けて、本市におきましても様々なイベントを展開しております。去る7月23日には、大谷吉継公を演じられました片岡愛之助さんをお招きしたトークショーを開催し、市内外から約千人の方々に御来場いただきました。トークショーでは義の武将大谷吉継公の魅力を存分に語らっていただき、市民の熱い思いを感じ取っていただけたことと存じます。また、市立博物館において特別展「大谷吉継と西軍の関ヶ原」を今月4日まで開催し、多くの方々の御来場をいただきました。更に、市内のゆかりの地を巡るスタンプラリーを本年12月末まで開催しておりますので、多くの皆様に御参加いただき大谷吉継公の魅力を堪能していただきたいと存じます。

さて、古来より、敦賀は北前船の寄港地として賑わい、北海道をはじめとした全国各地から昆布等の海産物を中心とする食材や生活物資が数多く集められ、近畿地方をはじめとする他地方への物流の要衝として繁栄しました。こうした中、全国各地の関係自治体等が一体となり、北前船寄港地の日本遺産登録を目的として、去る6月4日に北前船寄港地日本遺産登録

推進協議会が設立され、本市もこの協議会に参画するための関係費用を補正予算に計上させていただきました。本市ならではのストーリーを活用した観光戦略を推進するとともに、全国の北前船寄港地との連携を通じ、観光地としてのブランド力向上を図り、今後の誘客に繋げてまいります。

人道の港関連事業について申し上げます。

去る7月5日には、金子八百津町長及びNPO法人「杉原千畝 命のビザ」杉原千弘理事長が、また、同月11日に杉原千畝氏四男の杉原伸生氏、同じく25日には在リトアニア日本国大使館重枝特命全権大使がそれぞれ来敦され、「人道の港 敦賀ムゼウム」等を視察し、杉原千畝氏が残した功績を再認識していただくとともに、上陸地として敦賀にしかないオンリーワンのエピソードに触れていただきました。こうした発信力のある方々との繋がりをご縁として、今後、互いに連携し合い、優しい日本人がいた場所「人道の港敦賀」を国内外に強力に発信してまいります。

また、映画「杉原千畝」の上映を契機とし、積極的な人道の港事業のPR活動に取り組んでまいりましたが、その効果もあり敦賀ムゼウムの来館者数は飛躍的に伸びております。このような中、来月22日にウラジオストクから敦賀へ入港するクルーズ客船「ぱしふいっくびいなす」が、かつ

て同氏が発給した「命のビザ」により上陸したユダヤ難民と同じ航海ルートをとることから、これを絶好の機会と捉え、船内で「人道の港 敦賀」のPR活動を行うこととし、関係費用を補正予算に計上させていただきました。これら様々な取組を展開し、更なる誘客促進に繋げてまいります。

赤レンガ倉庫について申し上げます。

本年6月に来館者数が10万人の大台を突破しましたのは記憶に新しいところではありますが、いよいよ来月14日には、リニューアルオープンから1周年の記念日を迎えます。

現在、指定管理者と協議しながら記念イベント等を計画しており、市民の皆様をはじめ多くの方々に喜んでいただける施設となるよう、更なる利便性向上と集客の拡大に努めてまいります。

次に、雇用対策について申し上げます。

地元企業への就職を促進するため、企業の広報活動が可能となる3月に大学生やUターンを希望する若者等を対象とした企業説明会を美浜町や若狭町等関係団体とともに開催することとし、所要額を今回の補正予算に計上させていただきました。

この説明会を通じて、興味を持っていただいた多くの若者が地元企業に就職していただけることを期待しております。

次に、樫曲地区民間廃棄物最終処分場について申し上げます。

一昨年(2019年)の10月に旧津山圏域東部衛生施設組合を提訴し、現在も係争中であり、引き続き本市の訴えが認められるよう、全力を挙げて取り組んでいるところであります。併せて、残りの費用負担に同意が得られていない団体につきましては、環境省及び関係府県の御協力を得ながら、支払いに応じていただけるよう強く働きかけてまいりましたが、同組合との裁判結果において本市の請求が認められたとしても、その裁判結果を尊重して協議する意向をお示しただけなかった7団体に対しましては、司法の場における解決を目指すこととし、訴えの提起に関する議案を提出させていただくとともに、訴訟関係経費を補正予算に計上させていただきました。

次に、道路網の整備について申し上げます。

国道8号バイパスの整備につきましては、今年度、国道8号の本市から南越前町までの区間について、国の概略ルート及び構造の検討が実施される中で、国道8号敦賀・南越前バイパス建設促進期成同盟会として、先月26日に国土交通省近畿地方整備局に対し、早期事業化が図られるよう、

南越前町と連携し要望活動を行いました。

また、国道161号の整備につきましては、これまで本市単独で愛媛除雪拡幅の早期整備を関係機関へ要望してまいりましたが、この度、滋賀県大津市及び高島市で構成しております国道161号改良整備促進期成同盟会に加盟し、去る6月27日に開催された総会に出席するとともに、同盟会として7月12日に近畿地方整備局へ、同じく22日には財務省及び国土交通省道路局に要望活動を行ってまいりました。

広域的な道路整備には、本市単独で要望を行うよりも、沿線自治体等が協調し、総意として要望していくことが効果的であることから、今後も議会及び関係機関と力を合わせ、要望活動を積極的に推進してまいります。

市内幹線道路の整備につきましては、都市計画道路岡山松陵線において、現在、県が計画的に用地買収等に取り組んでおります。同路線は、市内の環状道路として、また、来年3月に供用開始予定の舞鶴若狭自動車道敦賀南スマートインターチェンジへのアクセス道路として重要性の高い道路でありますので、早期整備に向け、先月31日に都市計画道路岡山松陵線道路整備促進期成同盟会として、県へ要望を行ったところであります。

一方、敦賀南スマートインターチェンジにつきましては、橋りょう等の

主要構造物の工事を終え、現在、ランプ部の舗装に向け、造成工事等を進めております。また、インターチェンジ運営に必要なETC料金施設に関する工事につきましても、今月からの着手を予定しており、供用開始に向け順調に進捗していることから、今回の補正予算では、道路案内標識の設置工事費やサービスエリア等での広報及び観光PR等に係る経費を計上させていただきました。

次に、北陸新幹線の整備について申し上げます。

北陸新幹線の進捗状況につきましては、新北陸トンネルは、8月末現在、市内総延長8,715メートルのうち、1,242メートルの掘削を終了している状況であります。また、事業用地の確保に関しましては、現地での用地の境界確認がほぼ終了し、順次、地元との協議を進めているところであります。本市といたしましても、関係機関と連携し、地元調整等、新幹線事業を推進してまいります。

新幹線駅部の整備につきましては、去る7月25日、敦賀駅における乗換利便性を議論している与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会の山本拓委員長をはじめとする委員の方々が、新たに建設される新幹線駅と現敦賀駅を繋ぐ動く歩道の必要性を確認するた

め、現地を視察されました。本市といたしましても、改めて、国による動く歩道を含む便利で快適な連絡通路の整備を強くお願いし、委員の皆様からは、その必要性について一定の御理解をいただいたところであります。今後も、敦賀駅や並行在来線利用者の乗り換え及び乗り降りの利便性向上のため、新幹線ホームに繋がる連絡通路の整備実現に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

また、新幹線駅舎のデザイン等を鉄道建設・運輸施設整備支援機構に要望するに当たり、新たに建設される新幹線駅舎が多くの方々に親しまれるよう、新幹線駅舎のデザインコンセプトを広く募集いたしました。市内外から多くの応募をいただきましたことに感謝申し上げますとともに、今後は、駅周辺整備構想策定委員会や議員の皆様にご意見を伺いながら、本市のデザインコンセプトを決定してまいりたいと考えております。

北陸新幹線敦賀開業に向け、新幹線駅前広場等の整備を含めた諸課題を着実に整理しつつ、敦賀の魅力ある玄関口として賑わいを創出できるよう、駅周辺の整備事業に、全力で取り組んでまいります。

次に、教育関係について申し上げます。

本年3月に策定いたしました教育大綱に基づき、現在、教育委員会で敦

賀市教育振興基本計画の策定を進めております。この計画は、今後5箇年の本市の教育行政の基本的な方向性を定めるものであり、先般、開催されました総合教育会議の場において、策定状況などを確認し、協議をさせていただいたところであります。

今後、教育委員会において、パブリックコメントや敦賀市教育力向上会議での御意見を考慮し、今月末の策定に向けて取り組んでまいります。

学校給食の充実について申し上げます。

本年2月に実施いたしました「学校給食費に関するアンケート」の結果を踏まえ、学校給食のより一層の充実を図るため、給食費の単価改定等の検討経費を計上させていただきました。

児童生徒の健康維持はもちろんのこと、今後も心身の健全な発達に資することを目的とした学校給食の実現に取り組んでまいります。

福井しあわせ元気国体及び元気大会について申し上げます。

庁内関係部局の緊密な連携を行い、全庁的な取組を効率的に推進するため、各部局長で構成する庁内推進本部を設置するとともに、先月10日に第1回会議を開催し、各部署における役割や連携・協力体制の確認を行いました。また、同月25日には敦賀市実行委員会の総会を開催し、競技は

もとより広報、市民協働、宿泊、輸送など様々な基本計画・実施要項等を決定いただき、各関係団体相互の連携を再確認したところであります。

来年度のプレ大会、そして、2年後に迫った本大会での市民総参加のおもてなしや賑わいの創出に向け、機運を醸成してまいりたいと考えておりますので、関係各位の御協力と御支援をお願い申し上げます。

次に、健康づくりの推進について申し上げます。

感染症対策につきましては、予防接種等を関係機関との連携により進めているところでありますが、来月からB型肝炎のワクチン接種が予防接種法に基づく定期予防接種の対象疾患に加わることから、今回の補正予算に接種費用等を計上させていただきました。B型肝炎は、慢性化した場合、肝硬変、肝がんへと進展し、重篤な症状を引き起こす疾病ですが、乳児期に予防接種を行うことで、B型肝炎ウイルスに対する抗体を獲得することが可能とされていることから、本年4月以降に出生し、1歳の誕生日を迎えるまでの子どもに対し、順次ワクチン接種を開始いたします。

さて、健康管理センターにつきましては、先般、「はびふる」という愛称が決まり、健康づくりの拠点として「イキイキ健活！プラス1」運動などを積極的に展開しております。この取組の一環として健康習慣の紹介や

健康相談等を行う「ほっとけんこうイチ」では、先月末までに土曜縁日や、あいあいプラザでの開催を含む計4回を実施したところ、432名の市民の皆様にご来場いただき、好評を得ているところであります。

こうした中、健康管理センターという施設名称から「管理」という文言を除き、「健康センター はぴふる」という親しみやすい呼称を広く浸透させたいと考え、今回、健康管理センターの名称変更に係る条例案を提出させていただくとともに、道路案内標識や施設サイン等の変更に要する経費を補正予算に計上させていただきました。

施設のイメージを一新し、新たな名称を用いることで、より一層市民の皆様にご親しまれ、気軽に活用いただき、健康づくりの拠点施設となるよう各事業や機能の充実に努めてまいります。

さて、今回提出いたしました補正予算案につきましては、国等の補助事業の内示や、早急に対応が必要なものについて補正を行うものであります。

その結果、補正予算の規模は、

一般会計	4億	4,955万	8千円
特別会計	4億	8,624万	5千円
合計	9億	3,580万	3千円 となり、

補正後の予算総額は、

一般会計	259億	9,405万	2千円
特別会計	187億	4,917万	5千円
企業会計	105億	2,927万	6千円
合計	552億	7,250万	3千円 となりました。

なお、これらに伴う歳入は、国、県支出金、繰越金等確実に見込まれるものを計上し、収支の均衡を図ったところであります。

また、予算案以外の案件及びその他の議案につきましては、それぞれ記載の理由に基づき提案した次第であります。

次に、本市に寄せられました寄附金品につきましては、別紙お手元に配布申し上げたとおりであります。その御厚志に対し各位とともに、市民を代表して厚く御礼を申し上げます。

以上、私の市政に対する所信の一端と今回提案いたしました予算案などについて御説明申し上げます。

何卒慎重に御審議をいただき、妥当なる議決を賜りますようお願い申し上げます。